



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 ロジザード株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4391 URL <https://www.logizard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金澤 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三浦 英彦 (TEL) 03(5643)6228
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,853	4.6	260	△29.0	260	△29.0	184	△22.0
2022年6月期	1,771	6.2	367	11.1	367	11.3	236	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	58.11	56.71	11.4	13.7	14.1
2022年6月期	74.69	72.50	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 一百万円 2022年6月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2022年6月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年6月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	1,965	1,693	86.2	531.26
2022年6月期	1,829	1,546	84.5	487.50

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,693百万円 2022年6月期 1,546百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	305	△58	△37	1,453
2022年6月期	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2022年6月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年6月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	14.95	14.95	47	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	38	20.7	2.4
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	20.0	—

(注) 1. 当社は、2022年6月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年6月期の配当性向、純資産配当率については記載していません。

3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,024	9.2	331	27.0	331	27.0	226	22.7	71.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	3,279,000 株	2022年6月期	3,272,500 株
② 期末自己株式数	2023年6月期	90,382 株	2022年6月期	100,082 株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	3,178,699 株	2022年6月期	3,169,066 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、5月の経済産業省の商業動態統計速報にも報告される通り、小売業の販売額は増加基調が継続しており、消費に活発さが見られます。新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行によって、外出型消費の増加やインバウンド消費の本格化など、コロナ以前を取り戻す動きが継続していると推測しております。現下、消費者物価は強い上昇基調にはありますが、暫くは反動消費の勢いが上回る環境が続くと推察しております。

一方で世界情勢は、引き続き緊張状態が継続しており、資源や食料品などの供給混乱の継続と、急速に進んだインフレ対策などで生じる経済減速による外需の停滞など、我が国経済の先行きの背景に未だ不透明な影響を与えております。

このような中、当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界においては、活発化する消費への対応に加え、Withコロナに望まれる購買スタイルへの対応を進めております。同時にこれに対応する物流業界は、社会生活のインフラとしての役割を維持するため、変化適応への動きを進めております。

当社といたしましては、これからも流通業や物流業の変化に対応し、サービスの強化などへの取り組みに適切に対応しております。また、特に深刻化する人手不足など喫緊の課題に変化はないと考へ、体制強化のための先行投資として積極的な人材採用を行い、積極的に新規サービスの提案を実施いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,853,807千円（前年同期比4.6%増）、営業利益260,799千円（前年同期比29.0%減）、経常利益260,681千円（前年同期比29.0%減）、当期純利益184,715千円（前年同期比22.0%減）となりました。

なお、当社は、在庫管理システムを単一セグメントとしているため、セグメント別の記載を行っておりません。サービス別の業績については、以下のとおりであります。連結子会社龍騎士供応鏈科技(上海)有限公司の清算が終了し、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成していないことから、前事業年度の比較分析は行っておりません。

(クラウドサービス)

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当事業年度における売上高は1,462,032千円及び売上総利益866,120千円となりました。

(開発・導入サービス)

当サービスにおいては、ロジガード Plusからロジガード ZEROへの移行やクラウドサービスの導入作業支援などを行い、当事業年度における売上高は317,083千円及び売上総利益55,511千円となりました。

(機器販売サービス)

当サービスにおいて、専用プリンター及び帳票などのサプライ品販売を行い、当事業年度における売上高は74,690千円及び売上総利益33,054千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて135,936千円増加し、1,965,296千円となりました。

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて162,115千円増加し、1,720,366千円となりました。この主な要因は、売上増加による資金を回収したことにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べて26,179千円減少し、244,930千円となりました。この主な要因は、固定資産除却損を計上したことにより、ソフトウェアが減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べて11,510千円減少し、271,299千円となりました。この主な要因は、法人税の特別控除があったため未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて147,447千円増加し、1,693,997千円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金の増加があった一方、配当金の支払いがあったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結子会社龍騎士供應鏈科技(上海)有限公司の清算が終了し、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成していないことから、前事業年度の比較分析は行っていません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度に比べ209,240千円増加し、1,453,700千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、305,237千円となりました。これは主に税引前当期純利益240,194千円及び減価償却費72,418千円があった一方、法人税等の支払額145,324千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、58,824千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出61,822千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37,172千円となりました。これは主に、配当金の支払による支出47,331千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

アフターコロナの環境となった流通業界は、外出型消費が増加したことに加えてインバウンド消費の復調もあり販売額は堅調に推移し、物流量も復調しております。今後はコロナ禍の教訓を踏まえ、ECのみならず店舗販売にも積極的なスマート化とオンライン活用を模索していくと推測しております。

その一方、物流業界は慢性的な労働者不足が解消せず、特にトラックドライバーの不足は深刻であり、2024年には働き方改革関連法の時間外労働の上限規制が適用されることもあいまって、このままでは必要量のモノが運べなくなり経済活動に悪影響が及ぶと憂慮されており、適切なソリューションが求められております。

当社においては新たな市場の機会であり、厳然として国内に存在する人手不足の解消のための物流現場の省力化、自動化ニーズへの対応をより積極的に進めることに加え、今後望まれるOMO(※1)時代の在庫管理、物流機能の提供に向けて、引き続き製品開発や営業などの人的投資を一層積極的に進め、今後の物流・在庫管理ニーズの掘り起こしと普及を進めてまいります。

上記施策より、通期個別業績見通の売上高は、2,024百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益331百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益331百万円（前年同期比27.0%増）、当期純利益は226百万円（前年同期比22.7%増）を予想しております。

※1 OMOとは、Online Merges with Offlineの略称で、オンラインがオフラインを区別することなく、オンライン上に統合された状態を構築することで、これまでにない新しい購買体験を提供する概念、取り組みのことです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,459	1,453,700
売掛金	165,967	177,859
契約資産	90,863	16,389
商品	3,698	2,608
仕掛品	15,880	14,473
未収還付法人税等	—	9,096
前払費用	19,425	23,435
その他	18,753	22,919
貸倒引当金	△797	△116
流動資産合計	1,558,250	1,720,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,603	14,603
減価償却累計額	△1,577	△2,539
建物(純額)	13,025	12,064
工具、器具及び備品	47,537	32,517
減価償却累計額	△28,299	△15,410
工具、器具及び備品(純額)	19,237	17,106
有形固定資産合計	32,263	29,171
無形固定資産		
ソフトウェア	177,607	149,147
ソフトウェア仮勘定	1,285	8,650
その他	41	41
無形固定資産合計	178,934	157,839
投資その他の資産		
出資金	100	100
関係会社出資金	6,064	—
長期前払費用	519	2,870
繰延税金資産	41,918	42,902
その他	11,309	12,363
貸倒引当金	△0	△315
投資その他の資産合計	59,912	57,920
固定資産合計	271,110	244,930
資産合計	1,829,360	1,965,296

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,101	19,697
未払金	74,727	85,320
未払費用	71,486	109,542
未払法人税等	89,916	7,469
前受金	7,624	8,626
預り金	2,486	2,940
その他	18,467	37,702
流動負債合計	282,809	271,299
負債合計	282,809	271,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,184	301,964
資本剰余金		
資本準備金	293,686	294,466
資本剰余金合計	293,686	294,466
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,111,750	1,241,755
利益剰余金合計	1,111,750	1,241,755
自己株式	△160,071	△144,189
株主資本合計	1,546,550	1,693,997
純資産合計	1,546,550	1,693,997
負債純資産合計	1,829,360	1,965,296

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
サービス売上高	1,693,732	1,778,351
商品売上高	77,779	75,455
売上高合計	1,771,511	1,853,807
売上原価		
サービス売上原価	779,427	857,684
商品売上原価		
商品期首棚卸高	2,690	3,698
当期商品仕入高	52,740	40,344
合計	55,430	44,043
商品期末棚卸高	3,698	2,608
商品売上原価合計	51,731	41,435
売上原価合計	831,159	899,120
売上総利益	940,352	954,686
販売費及び一般管理費	572,847	693,887
営業利益	367,505	260,799
営業外収益		
受取利息	9	11
消費税差額	71	3
営業外収益合計	81	15
営業外費用		
為替差損	256	133
その他	0	—
営業外費用合計	257	133
経常利益	367,328	260,681
特別損失		
固定資産除却損	11,285	20,234
関係会社出資金評価損	8,086	—
関係会社債権放棄損	9,610	—
その他	—	252
特別損失合計	28,981	20,487
税引前当期純利益	338,347	240,194
法人税、住民税及び事業税	125,724	56,462
法人税等調整額	△24,069	△983
法人税等合計	101,655	55,478
当期純利益	236,692	184,715

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—		
II 労務費		466,136	50.3	547,282	51.6
III 経費	※1	460,554	49.7	513,137	48.4
当期総製造原価		926,691	100.0	1,060,420	100.0
期首仕掛品棚卸高		33,458		15,880	
会計方針の変更による 累積的影響額		△20,751		—	
会計方針の変更を反映 した期首仕掛品棚卸高		12,706		15,880	
合計		939,397		1,076,300	
期末仕掛品棚卸高		15,880		14,473	
他勘定振替高	※2	144,090		204,142	
当期サービス売上原価		779,427		857,684	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2. 「会計方針の変更による累積的影響額」は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴う減少額であります。

※1. 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
外注加工費(千円)	111,833	152,207
ライセンス料(千円)	60,048	44,405

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	45,954	63,959
受注支援費(販売費及び 一般管理費)(千円)	56,465	56,729
研究開発費(販売費及び 一般管理費)(千円)	41,670	52,791
教育研修費(販売費及び 一般管理費)(千円)	—	30,661
合計(千円)	144,090	204,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金				利益剰余金合計
当期首残高	300,104	292,606	292,606	634	874,423	875,058	△159,969	1,307,800	1,307,800
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	1,080	1,080	1,080					2,160	2,160
当期純利益					236,692	236,692		236,692	236,692
特別償却準備金の取崩				△634	634	—		—	—
自己株式の取得							△101	△101	△101
当期変動額合計	1,080	1,080	1,080	△634	237,327	236,692	△101	238,750	238,750
当期末残高	301,184	293,686	293,686	—	1,111,750	1,111,750	△160,071	1,546,550	1,546,550

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	301,184	293,686	293,686	1,111,750	1,111,750	△160,071	1,546,550	1,546,550
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	780	780	780				1,560	1,560
剰余金の配当				△47,427	△47,427		△47,427	△47,427
当期純利益				184,715	184,715		184,715	184,715
自己株式の処分				△7,282	△7,282	15,882	8,599	8,599
当期変動額合計	780	780	780	130,005	130,005	15,882	147,447	147,447
当期末残高	301,964	294,466	294,466	1,241,755	1,241,755	△144,189	1,693,997	1,693,997

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	240,194
減価償却費	72,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△365
固定資産除却損	20,234
受取利息	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,892
契約資産の増減額 (△は増加)	74,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,596
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,842
その他の負債の増減額 (△は減少)	61,994
その他	252
小計	450,550
利息の受取額	11
法人税等の支払額	△145,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,200
無形固定資産の取得による支出	△61,822
その他	4,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による収入	1,560
自己株式の処分による収入	8,599
配当金の支払額	△47,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,240
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,459
現金及び現金同等物の期末残高	1,453,700

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、在庫管理システム事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、連結子会社龍騎士供給チェーン科技(上海)有限公司の清算が終了し、連結子会社が存在しなくなったため、前事業年度のサービス別の業績については、作成していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	合計
外部顧客への売上高	1,462,032	317,083	74,690	1,853,807

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	487.50円	531.26円
1株当たり当期純利益	74.69円	58.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72.50円	56.71円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	236,692	184,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	236,692	184,715
普通株式の期中平均株式数(株)	3,169,066	3,178,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	95,767	78,337
(うち新株予約権(株))	(95,767)	(78,337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。